

# 教養教育として学ぶマクロ経済学の基礎概念

塚 本 純

宇都宮大学教育学部研究紀要

第66号 第1部 別刷

平成28年（2016）3月

# The Principles of Macroeconomics as General Education

TSUKAMOTO Jun

# 教養教育として学ぶマクロ経済学の基礎概念

## The Principles of Macroeconomics as General Education

塚本 純<sup>†</sup>

TSUKAMOTO Jun

### 概要 (Summary)

Summary: This study explores the principles of macroeconomics that we should learn as general education. In reference to *Voluntary National Content Standards* (NCEE), introductory core concepts in the field of macroeconomics are “money”, “interest rates”, “economic fluctuations”, “unemployment”, “inflation” and “fiscal and monetary policy”. In more detail, the introductory core concepts are consisted of “15 items”. Particularly, GDP which explain economic fluctuations, principle of effective demand, the employment (unemployment), fiscal policy and monetary policy are main ones. Furthermore, we consider whether or not “15 items” are picked out for the contents of the Principles.

キーワード：マクロ経済学，コア概念，教養教育

### 1. はじめに

本稿の目的は、教養教育の科目の中で学ぶべきマクロ経済学の概念の範囲と取り上げ方について、大学の経済学教育を見通しながら考察することである。

ところで、マクロ経済学は、その知見を経済状態の改善に向けた政策において利用されることにおいて、社会的役割がある。また、経済政策が政治的プロセスの中で決定されるから、一般社会はマクロ経済政策に関わる構造を必要な程度に適切な形で理解する必要がある。以上の観点から、塚本 (2014) では、マクロ経済学はミクロ経済学と並んで主要な理論体系として、現実の政策決定に関わる分野であることに立ち返るとき、マクロ経済学の考え方は社会人が身に付けるべき素養として有用であり、ミクロ経済学と同様に、教養教育としてはある意味でそれ以上に意義を見いだすことができることを指摘した。さらに、その中心になる概念は、マクロ経済学のコア概念そのもので、経済変動、雇用（失業）とインフレーション、財政金融政策などといった概念が上げられるとした。また、景気変動の判断および政策の効果の分析では、長期的には産出が供給側から決定され、トレンドを中心とした短期的変動では総需要の動きが産出を決定するという考え方（二分法）を基礎として、IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版を想定した総需要管理の考え方が教育内容の中核に置かれると考えた。

他方で、21世紀を迎える2000年頃に、経済学の初級コース及び初級教育について「アメリカ経済学会」でさまざまな議論が行われた (Colander (2000), Kennedy (2000), Parkin (2000), Hansen, Salemi, and Siegfried (2000), Taylor (2000), Case (2002) など)。その中で、Hansen, Salemi, and

<sup>†</sup> 宇都宮大学 教育学部 (連絡先: e-mail:tukamoto@cc.utsunomiya-u.ac.jp)

Siegfried (2000) は、“第一の初級コース (a first Principles course)” を厳密に定義し、専門教育とは関係なく経済学を1科目しか受講しない学生に必要な教育内容とは何かという観点から、経済リテラシー (Economic Literacy) についての議論を展開している。教養教育として経済学の分野で何を学ぶのかという問題は、学生が経済リテラシーをいかに身に付けるのかということとして捉えることができるから、これはまさに、教養教育として必要な「経済学」についての考察である。

ただし、Hansen, Salemi, and Siegfried は、“後半の初級コース (a follow-on course: Principles Tow)” に送るべき事項の議論はしているものの、“第一の初級コース”に残すべき項目については明確には示していない。また、この論文以外にも、それぞれ独自の観点から経済学の初級コースで学ぶべき事項について、多様な議論が行われてきている。

本稿では、それらで議論されていた内容を踏まえ、教養教育として学ぶべき経済学の内容にマクロ経済学が含まれることを前提として、経済学のごく初歩的内容を扱う教養教育の科目の中で学ぶべきマクロ経済学の概念の範囲と、その取り上げ方の詳細を考察する。2節では、1997年のアメリカ経済学会総会における討論 (Solow (1997)、Taylor (1997)、Eichenbaum (1997)、Blinder (1997)、Blanchard (1997)) を踏まえ、さらにそれ以降に行われたいくつかの議論を参考に、マクロ経済に関する初歩的コア概念の現状を再確認する。3節では、経済リテラシーの観点、ミクロ経済学での事例などを参考に、マクロ経済学の初歩的コア概念を判断する基準と、そこから導かれる重視すべき点について考察する。4節では、スタンダード (NCEE (2010)) を基準としながら、大学の初級コースで取り扱う基礎的な経済学の内容とその範囲を確認した上で、マクロ経済学の初等的内容の範囲を定める。さらに、Hansen, Salemi, and Siegfried などを参考に初級コースで取り上げるべき経済学のコア概念について考察しながら、主要項目の精選のあり方について述べる。5節では、3節で検討した判断基準と4節での主要項目精選の議論を踏まえ、初歩に限定されるときのマクロ経済学のコア概念の項目について検討する。第6節は、まとめである。

## 2. マクロ経済に関する初歩的コア概念の現状

本節では、マクロ経済学の初歩的コア概念を考えるに当たり、経済学界で一般的とされているコア概念、その中でも初歩的概念について、アメリカ経済学界の見方と英語圏の教科書に表れた事実から現状を確認する。

### (1) マクロ経済学のコア概念

政策による経済状態の改善を分析する手法を示す実践的マクロ経済学の核心については、代表的見解が、Solow 他によってなされた1997年のアメリカ経済学会総会での討論において示されている。このことはすでに、塚本 (2014) の2節において述べたが、1) 短期と長期の二分法、2) 政策を計るための現実的に有効な概念 (IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版とフィリップス曲線) に整理される。すなわち、

- 1) いずれの論者も、産出を決める主たる要因を、長期と短期の状況を分けて考えており、長期的状況については供給側から資本及び技術がトレンドを、他方トレンドを中心とした短期的変動では、総需要の動きが産出を決定するという考え方で共通している。
- 2) 実証的な観点から政策の有効性を考えるための候補は、IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版である。政策については、Blinder (1997) が、財政政策は直接に、金融政策は金利を通して総需要に影響すると述べている。フィリップス曲線についても、Taylor (1997) や

Blinder (1997) が、アメリカでのデータのあてはまりの良さから、現実的に実際上有効な概念として指摘している。

しかし、それらの指摘は、専門的に経済学を学ぶ上での「マクロ経済学のコア概念」を考察している側面が強い。二分法のとらえ方をどこまで反映させるべきなのであろうか。IS-LMモデルに代表されるような、初級中級のマクロ経済学教科書レベルのことが、教養教育としてどこまで必要であるか。初歩的であるためには前提とする知識は基礎的なものである必要があり、また教育内容も厳選されたものでなければならない。そのことから、扱うべき内容を整理すべきであるときに、どこまで簡略にすべきなのであろうか。経済学を専門としない学生にとって、二分法の理解は、果たして可能であるかどうか。長期と短期の区別は、むしろ混乱を引き起こすだけなのではないだろうか。理論モデルの理解は、どの程度必要なのであろうか。こういったことが問題になる。

## (2) 初級マクロコースと中上級マクロコースの相違

ところで、マクロ経済学の分野での、初級コースと中上級コースで取り上げられる教育内容の相違については、Parkin (2000) が、英語圏の初級及び中上級教科書を網羅した精査を行っている。その試みは、初級の教科書で取り上げられる内容と中上級での内容を比較しながら、大学レベルでのマクロ経済学の授業で実際に扱われている知識が何であるかを推察しようとするものである。教科書の執筆者から見た傾向を示すことで、経済学を教える現場で一般的にどう見られているのかを、実態として明らかにしている。

それによれば、中上級レベルのテキストでは長期的トレンドと短期的変動の古典的二分法が強力な手法と見なされているのに対し、初級テキストは多様であり、「三分の二の学生が学ぶ15の教科書は、そのスペースの多くを短期的分析に割いている。それらでは、AD-ASモデルがよりどころとなる。このような枠組みを採用することから、これらのテキストでは、財政政策の効果は、総需要への伝統的なケインジアン乗数派生メカニズムによって示される。また、一番多くの教科書は、金融政策においても総需要をとおした伝統的なケインジアンの派生メカニズムを示している」(p. 86) としている。

結論として、「より高度なレベルの科目においては、ケインズの影響力がより少なくなってきたのに対して、初級教科書と初級コースではそれが残っている。代表的な中上級教科書で見られる古典的二分法の支配力は、初級テキストでも見られるようになってきているとはいえ、わずかにとどまる。中級コースとは対照的に、初級コースでは短期的問題が支配的で、学生全体の三分の二にまで及んでいる…。初級コースは、今日普及している他の授業科目と同様であるというよりは、独自の道を歩んでいる」(p. 88) のである。

以上の Parkin の結論をあえて単純化すれば、二分法は主に中級以上で扱われる手法ととらえられており、初級レベルでは取り上げられていない概念となる。

## (3) マクロ経済に関わる初歩的概念 (まとめ)

1) 短期と長期の二分法、2) IS-LMモデルの修正版あるいは拡張版、がマクロ経済学のコア概念であるというSolowらの見解に、上記のParkin の結論を合わせると、現状として一般的には「総需要によって(短期的に)経済の状態が決まる」とする考え方が、マクロ経済の初級レベルのコアとなる概念とされていると考えられる。

### 3. 初歩的コア概念判断の基準

前節では、アメリカ経済学界での共通の見方、および教科書に表れている現状から、マクロ経済学の初歩の段階でコアになる概念は、一般的には、「総需要によって（短期的に）経済の状態が決まるという考え方である」ととらえられていることを確認した。本節では、そのコア概念の内容を詳細に考察するために、経済リテラシーの考え方、および共通認識ができているミクロ経済学の分野などの事例を参考に、経済学の教育で有効な初歩的コア概念を判断する基準について考察した上で、初級コースで取り上げられるべきマクロ経済学のコア概念について述べる。

#### （1）知識の活用へ向けて

##### 1）初級コースでの経済学コア概念の議論

Hansen, Salemi, and Siegfried (2000) は、「費用と便益を述べながら起きた結果を説明する議論に standard を使うことができれば、学生は経済的リテラシーを身に付けることができた」(p. 466) と考え、経済学を1科目しか受講しない学生に必要な経済リテラシーの教育内容を選定するための二つのガイドラインを示している。すなわち、

1. 学生が学ぶことが可能な内容に限定する
2. 学生が学んだことを応用できる内容とする（すぐにではなく、学生生活を終えてしばらく経ったあとでもよい）

という観点であり、結論として「知識の活用」が重要であることを指摘している。Hansen, Salemi, and Siegfried は、経済知識の射程を高等学校卒業時点での標準として定められたスタンダード (NCEE (2010)) に内容を限定しながら、その知識を使うことができるかどうかに力点を置いているのである。

##### 2）ミクロ経済学の場合での議論

マクロ経済学と並立する理論で一般に共通認識が確立していると考えられるミクロ経済学において、Stigler (1963) は、「十分詳細に組み立てられ、そして十分に多様な現実の経済問題に応用できる主題に集中し、学生が基礎的な論理とアプローチを吸収することができるようにすべきである」(p. 658) と考えている。また、Case (2002) も、「現実社会のトピックを取り上げるべきである」(p. 458) と主張している。二人ともに共通して、分析道具を知るだけでは経済を理解したことにならないとの考え方が表れている。

そのために学ぶべき具体的内容が、経済主体の選択行動とそれを調整する市場の機能となることは自然である。Stigler (1963) は、「価格理論の基本的なロジックへ意図的に集中すべきである」(p. 659) と指摘している。同様に、Case (2002) は、ミクロ経済学で学ぶべき重要な到達目標を示す中で、Marshall (1890) が『経済学原理』第一版で生み出した諸コア概念・原理でも、ミクロ経済学のプリンシパルは“経済活動の循環フロー (The Circular Flow of Economic Activity)”の概念 (p. 455 Figure 1. 参照) であり、その理解が要点であると指摘している。具体的には、生産物市場と生産要素市場それぞれの、需要（需要曲線）と供給（供給曲線）が重要な概念であり、それに加えて、フローとストックの違いの理解を前提として、資産市場の均衡、すなわち、資本ストックを増加させる資本財のフローである投資 (capital demand) とそのための貯蓄 (capital supply) とが釣り合いがとれることについての理解も重要であるとしている (p. 455)。



## (2) 政府の活動と政策を捉える観点

Case (2002) は、上記の指摘の中で一つの節を割いて、否定的な見解が他にあることを認めながらも、あえてミクロ経済学の分野でも「学生は政府の役割についての進行中の重要な議論に参加すべきである」(p. 455) との見解を述べている。完全競争市場において市場均衡が効率的資源配分を実現するという厚生経済学の基本原理を前提に、政府も問題を解決できないかもしれないという見方とバランスを取りながら「市場の失敗」を見分けることで、政府が必要となることの理解を図るべきであるという立場である。

## (3) マクロ初級コースのコア概念

以上の議論を参考にするとき、マクロ経済学において獲得すべき初歩的なコア概念は、1) 知識の活用へ向けて、2) 政府の活動と政策をとらえる観点、の二点から下記のように再確認される。

### 1) 知識の活用へ向けて

スタンダードを使うことができるかどうかを基準とした経済リテラシーの理解、また、価格理論の基本的なロジックあるいは循環フローの概念を基準としたミクロ経済学の事例に対応させるとき、マクロ経済学の分野で知識の利用に向けて重要なのは、「総需要によって（短期的に）経済の状態が決まる」とする考え方であろう。さらに、この点に関連して、身近にある社会の現実的問題を考察するための「雇用（失業）とインフレーション」についての理解は必要である。

### 2) 政府の活動と政策を捉える観点

マクロ経済学の分野では、知識は政策の策定やその判断により強く用いられるから、政府の活動すなわち政策を重視することが重要である。これは、「世間知」に関して、塚本 (2014) の 3. (2-2) で指摘したことに通じるものである。そこで詳述したが、野口・浜田 (2007) や浜田 (2007) のように、専門家と一般社会の枠組みで「専門知」と「世間知」が対立する構造をとらえ、一般社会の既得観念に働きかけるための専門家によるマクロ経済学の普及や啓発が重要であるとの指摘がある。政府活動と政策を捉える観点は、一般社会において意義があり、そのときの具体的内容は「財政金融政策の理解と把握」となるであろう。

## 4. 経済学の初歩的教育内容の範囲と主要項目の精選

前節では、初歩的なコア概念の判断基準を示し、マクロ経済学の分野では、総需要によって（短期的に）経済の状態が決まるとする考え方がコアとなる概念であること、その上で、政府の活動すなわち政策を重視することが妥当であることを示した。本節では、教育内容のより詳細な項目について考察する。

そのために、第一に、スタンダードを参考にマクロ経済学で取り上げるべき初歩的教育内容の範囲を再整理する。その上で、Hansen, Salemi, and Siegfried (2000) で展開された、経済リテラシーを学生がいかに身に付けるのかという議論をも参照しながら、主要項目の精選について考察する。

### (1) 教育内容の範囲（スタンダード）

スタンダード (NCEE (2010)) は、高等学校卒業までに経済学分野で学ぶべき内容を三つのグレードごとに整理している。そのスタンダードは、大学教育 (college) レベルでの教育内容を考えるに当たって、1) 経済学の基礎的内容を、National Council として多くの意見の集約として整理されたものである、2) 大学教育も、高校レベルまでの教育内容を前提に行う必要がある、という二点で参考になる。

スタンダード（第一版）は、20の standard から構成されるが、Hansen, Salemi, and Siegfried (2000) は、以下の5つに分類した。(p.465, Table 1)

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 経済的リテラシー (Economic Literacy) 1～8                          | 8 standards |
| 2. 市場 (Market) (7), (8), 9                                   | 3 standards |
| 3. 生産要素 (Factors of Production) 13～15                        | 3 standards |
| 4. マクロ経済学 (Macroeconomics) 11, 12, 18～20                     | 5 standards |
| 5. 政府と経済制度 (Government and Economic Institutions) 10, 16, 17 | 3 standards |

経済リテラシーと市場において standard の重複があるが、そのことは、ミクロ経済学の内容の多くを、経済リテラシーの中に入れて考えていることによるものである。他方で、マクロ経済学の内容は、11, 12, 18～20の5つの standard により構成されるとしている。同様の整理は、マクロ経済学に焦点を絞り、塚本 (2014) でもスタンダード（第二版）について示したが、第一版と第二版との間では benchmark レベルでの変更がある程度で、枠組みの変更はない。そのことから、以下では、Hansen, Salemi, and Siegfried にしたがって、マクロ経済学の内容について、11, 12, 18～20の5つの standard で示されている要素について、benchmark をもとに検討する。

マクロ経済学の5つの standard を個別に見ていくと、景気変動と経済政策を理解するために、standard 11で「貨幣」と「インフレーション」、standard 12で「利子率」を取り上げて基礎的な概念を提示した上で、standard 18で「景気変動」、standard 19で「失業」と「インフレーション」との関連をとらえ、standard 20で政府の役割の観点から「財政金融政策」について取り上げることとしている。それらの内容を示す項目は、standard それぞれについて、複数の benchmark として示されている。ただし、benchmark は三つのグレードごとに定められていて重複があり、さらに説明も具体的で項目数も多いので、それぞれの standard についてマクロ経済学の概念で4項目に集約して整理し直すと、下記の表1. のとおりである。

表1. マクロ経済学のstandard と内容項目

---

【standard 11】「貨幣とインフレーション」

1. 貨幣の機能：交換・決算手段、価値の保蔵手段、価値尺度
2. 貨幣の定義（現金＋預金）と信用創造
3. インフレーションの説明とインフレ率の定義（消費者物価指数を含む）
4. インフレーションの原因：貨幣数量説

【standard 12】「利子率」

1. 利子率の定義：実質利子率と名目利子率
2. 利子率の決定：実質利子率と資本市場の均衡
3. 実質利子率と総需要との関係
4. 実質利子率の性質と現在価値の考え方

【standard 18】「経済変動」

1. GDPについて：生産面からの定義
2. GDPの性質：支出面からのGDP、所得面からのGDP、名目GDPと実質GDP
3. 景気変動：有効需要の原理、潜在GDP（完全雇用GDP）、景気循環の見方
4. GDPの変動とインフレーション



### 【standard 19】「失業とインフレーション」

1. 労働力人口：就業者、完全失業者
2. 失業率
3. 失業の原因：摩擦的失業、需要不足による失業
4. 失業、インフレーションがもたらす損失

### 【standard 20】「財政金融政策」

1. 財政政策の手段と短期的効果：政府支出と税収、GDPへの影響とクラウディングアウト他
  2. 政府予算：均衡予算、財政赤字、国債
  3. 金融政策の手段：公開市場操作、中央銀行貸出、準備率の変更
  4. 金融政策の短期的効果：コールレートの操作を通じた投資需要への影響
- 

以上の内容を見るとき、大学の初級マクロ経済学の教科書で取り上げられる内容をほぼ網羅していることがわかる。経済変数間の関連を数量的に示す代表的関数やマクロ経済学の分析モデルの具体的明示はないが、それらの採択の決定は教授者に委ねられることである。スタンダードの立場から、特定の経済理論についての記述がないことが当然であることと合わせて、内容としては一部国際経済と成長論の比重が少ない程度で、一般的初級マクロ経済学のテキストと同様である。

### (2) 主要項目の精選について

経済学を1科目しか受講しない学生に必要な教育内容とは何かという観点から、経済リテラシーに関して議論を展開しているHansen, Salemi, and Siegfried (2000) は、追加的科目である“後半の初級コース (a follow-on course: Principles Tow)”までも想定して、standard の内容をカバーすることを考えている。すなわち、“第一の初級コース”は、スタンダードよりも経済リテラシーの観点で厳選された内容とすることを提案している (P.464)。コースを分割する場合には、“第一の初級コース”で取り上げる内容が、既存のコース以上に限定されることになるのである。

その精選において、Hansen, Salemi, and Siegfried は、“後半の初級コース”に送るものとして、下記の7つの項目を挙げている (P.467)。その指摘に、他の研究者の主張をも適宜取り入れて、残すべき項目についてこれまで行われた議論を整理する。

#### 1. 費用関数

費用関数の概念そのものは、“後半の初級コース”に送るべきとされている。Case (2002)も、収穫逦減を企業は固定された時点において活動の制約に直面していることと、より単純化した表現で理解するだけでも、主要な説明が可能であると指摘している。費用関数の概念までは必要ではないという認識である。Case は、同様のことが消費者の選択についても成立し、予算制約は消費者の行動を理解するために多くの内容を含意しており、無差別曲線を用いなくても多くのことを説明することができるとしている (pp. 456-457)。

#### 2. グラフ

グラフについては、限定的に利用することとし、多用しないことが推奨されている。

#### 3. 不完全競争について

企業の、価格受容者としての行動と、価格設定者としての行動の区別にとどめ、不完全競争の種類の詳細は、“後半の初級コース”に送るべきとされている。

#### 4. 弾力性

弾力性の計算は取り上げず、“後半の初級コース”に送るべきとされている。

#### 5. 国民所得統計諸概念の関連

GDP概念の説明、名目と実質の概念や所得と富の違いなどにとどめ、それ以外の諸概念は“後半の初級コース”に送るべきとされている。

#### 6. 政策の効果

総需要を喚起する政策は個人所得の増加を目標としていることの理解にとどめ、乗数の計算は“後半の初級コース”に送るべきとされている。Solow（1997）らも、消費関数やケインズ型の投資関数のような個別的な関係式を教えるかどうかについては議論の余地があるとしている。

#### 7. 総需要関数、総供給関数

総需要関数、総供給関数は、“後半の初級コース”に送るべきとされている。

このように、3節で整理した指針にしたがい、“後半の初級コース”へ送る項目がリストアップされており、その結果、“第一の初級コース”で真に取り上げるべき項目が示されることになっている。

他方で、“第一の初級コース”で追加して扱うべきであると議論されている点に、

##### 1. 実質利子率の概念

がある。Hansen, Salemi, and Siegfried（2000）も、実質利子率の消費需要、投資需要との関連については、“後半の初級コース”にまわすとしても、実質利子率の概念は、経済リテラシーとして“第一の初級コース”で学ぶべきだとしている（p.469）。さらに、Kennedy（2000）も、タイトルのとおり、実生活に有用で、メディア情報の理解のために重要なことから、実質的利子率と名目利子率との違いは初級コースで取り上げられるべきであるとし、その理由を8つの点にわたり説明している。

以上の振り分けから、リテラシーとして残す項目が決まってくるが、それはすなわち教養教育として、真に必要な内容の基準を示しているものと解釈することができるのである。

### 5. マクロ経済学の初歩的コア概念の項目

本節では、3節のマクロ経済学の初級コア概念の観点、そして、4節の主要項目精選の議論を踏まえて、マクロ経済学の分野で初歩的コア概念を構成する項目についてまとめ、そのことを通じて、教養教育として必要な「マクロ経済学」の内容について細目を示すことにする。

#### （1）マクロ経済学の初級コア概念の観点から

マクロ経済学分野の5つの standard（11, 12, 18～20）で示されている各項目を精選する基準の第一は、3節（3）で示した1）知識の活用へ向けて、2）政府の活動と政策を捉える観点、の二点である。

まず、1）知識の活用へ向けて、では二つの観点をあげたが、「総需要によって（短期的に）経済の状態が決まる」という観点からは、

- ・ GDPについて、GDPの性質、景気変動（【standard 18】の1. 2. 3.）

などの項目が上げられる。また、「雇用（失業）とインフレーション」という観点からは、

- ・ インフレーションの説明とインフレ率の定義、インフレーションの原因、労働力人口、失

業率、失業の原因、失業・インフレーションがもたらす損失（【standard 11】の3. 4. と【standard 19】の1. 2. 3. 4.）

などの項目が上げられる。さらに、これらの理解に前提となる（高等学校までに学んでいる）経済的リテラシーとして、

- ・ 貨幣の機能、利子率の定義、利子率の決定（【standard 11】の1. と【standard 12】の1. 2.）がある。

次に、2）政府の活動と政策を捉える観点で述べた、財政金融政策を理解するという観点からは、

- ・ 財政政策の手段と短期的効果、政府予算、金融政策の短期的効果（【standard 20】の1. 2. 4.）などの項目が上げられる。

これらを合わせると、表1. の20項目のうち、【standard 11】の2. 貨幣の定義と信用創造、【standard 12】の3. 実質利子率と総需要の関係、4. 実質利子率の性質と現在価値の考え方、【standard 18】の4. GDPの変動とインフレーション、【standard 20】の3. 金融政策の手段、以上の5項目のみが除かれることとなり、結果として15項目になる（以下「15項目」とする）。この「15項目」が、マクロ経済学の初歩的コア概念の項目の候補となる。

このように、現実生活に大きく関わる「失業」と「インフレーション」、政府の活動としての「財政金融政策」を扱おうとすると、20項目中の15項目になり、大きな比重を占めている。マクロ経済学の分野において初級コア概念として求められる項目は、有用性、政府の活動の評価を考えると、スタンダードの多くを網羅することになっている。この結論は、マクロ経済の分析に有効なのは短期的に総需要が景気を決めるという考え方であること、表1. に掲げた概念の全てがそれらに大きく関わることから、自然なことではある。

## （2）主要項目精選の議論を踏まえて

Hansen, Salemi, and Siegfried (2000) は、GDPに関する詳細な諸概念、乗数の計算、そして消費関数やケインズ型の投資関数、総需要関数、総供給関数などを、“後半の初級コース”に送るべきとしている。4節（1）で示した、マクロ経済学の初歩的教育内容の項目は、十分ではあるものの多岐にわたることから、経済理論や分析手法の紹介までも含めると、内容が過多になることは確かである。

すでに指摘した「15項目」を取り上げることとして、Hansen, Salemi, and Siegfried のように、数理的分析を制限し、変数間の関数概念やグラフそして経済モデルを用いた説明は極力避け、直感で理解できる説明に限定することも、選択肢の一つである。国民所得統計において細かな諸概念の定義は必要ないし、乗数の計算、総需要関数、総供給関数などは、スタンダードに明示されているわけでもない。グラフや弾力性の概念を後半のコースに送るという考え方とも整合性があり、このようなやり方も考えられる。

他方で、経済学的なものの見方では、多様な原因がもたらす結果について、有益な面と費用とを数量的に把握し、プラスとマイナスの総合的効果を判断することが重要である。その点で、経済理論を用いた分析手法は、その一端でも会得することに意味があると考えられる。組織的議論の結果から作り上げられたスタンダードの内容はどれもが基礎的で重要であり、その中から初級コア概念の観点から選んだ「15項目」は、最低限の内容であることは事実である。しかし、マクロ経済学の教育内容が教養教育の1科目の中に取り込むためには過多である現状を見ると、分析手法に関してもある程度は扱うこととし、他方で扱う分野を限定することも、もう一方の選択肢である。

インフレーションや利子率の概念は、生活に大きく関わりその理解が不可欠であるが、インフレーションの原因は多くの要因が重なるものであること、また、利子率は異時点間の取引に関わる事象で難易度の高い概念であることなど、それらの取り上げ方には難しい側面もある。「15項目」を取り上げることにするものの、「貨幣とインフレーション」および「利子率」に関わる議論は、必要事項にとどめるということは考えられるであろう。具体的には、【standard 11】 1. 貨幣の機能、2. インフレーションの原因、【standard 12】 2. 利子率の決定などの内容を簡略化することが考えられる。

結論としては、「15項目」を維持して数量的分析を制限し、変数間の関数の概念やグラフそして経済モデルを用いた説明は極力避けるか、「15項目」をさらに限定するかが、問題として残されている。このことは、二者択一をするということではなく、状況に応じてその時々判断としてクラスごとに对应していく問題であろう。

## 6. まとめ

本稿では、マクロ経済学の初級コア概念のとらえ方と具体的内容を選ぶ基準について考察し、初歩的マクロ経済学のコア概念の項目を示した。2節で確認したように、マクロ経済の初級レベルのコアとなる概念は、一般的には「総需要によって（短期的に）経済の状態が決まる」とする考え方である。その前提を踏まえて、初級コースのみを履修する内容として重要なことを、知識を活用する点、政府の活動と政策を捉える観点から考察し、結論としてそれらは、「総需要によって（短期的に）経済の状態が決まる」とする考え方、「雇用（失業）とインフレーションについての理解」、そして、「財政金融政策の把握と理解」であることを示した。これらがマクロ経済学において一般教養として獲得すべきコア概念としてとらえられるものである。

次に、内容の項目を整理するために、スタンダードを参考にマクロ経済学分野の初歩的コア概念を構成する具体的な項目について述べた。大きくまとめると、「貨幣」、「利子率」、「経済変動」、「失業」、「インフレーション」「財政金融政策」であり、さらに内容を細分化すると「15項目」にまとめられることは、5節（1）で示したとおりである。とくに、経済変動に関わるGDPの概念と有効需要の原理、雇用（失業）、財政政策と金融政策の短期的効果が、主要なものだと考えられる。また、「15項目」は初級コースの内容として多岐にわたることから、数量的分析を制限し、変数間の関数の概念やグラフそして経済モデルを用いた説明は極力避けるか、「15項目」をさらに限定するかなど、現実的な対応についても述べた。

以上の結論は、マクロ経済学の分野に限定して、そこで初歩的に学ぶべき観点から教育内容の項目について検討したものである。そもそも、“第一の初級コース”でマクロ経済学をどの程度取り上げるべきかという点は問題になる。教養教育が、社会での活動に資するためのものであるとするならば、経済理論が一般社会の現実認識に何らかの影響を与えることを想定しているが、具体的な効果の大きさについての議論は行っていない。これに関しては、Walstad and Rebeck (2002) などが教育効果に関する実証的検証を行っている。以上の、経済学全体の中での教養教育のあり方や、実際の教育の効果を見通した検討は今後の課題とする。

## 参考文献

- Blanchard, Oliver (1997) "Is There a Core of Usable Macroeconomics?" *American Economic Review*, Vol. 87, pp. 244-246.
- Blinder, Alan S. (1997) "Is There a Core of Practical Macroeconomics that We Should All Believe?" *American Economic Review*, Vol. 87, pp. 240-243.
- Case, Karl E. (2002) "Reconsidering Crucial Concepts in Micro Principles," *American Economic Review*, Vol. 92, pp. 454-458.
- Colander, David (2000) "Telling Better Stories in Introductory Macro," *American Economic Review*, Vol. 90, pp. 76-80.
- Eichenbaum, Martin (1997) "Some Thoughts on Practical Stabilization Policy," *American Economic Review*, Vol. 87, pp. 236-239.
- 浜田 宏一 (2007) 「平成デフレをめぐる政策論議」 野口 旭 編『経済政策形成の研究－既得観念と経済学の相克－』 ナカニシヤ出版、第6章。
- Hansen, W. Lee, Michael K. Salemi, and John J. Siegfried (2002) "Use It or Lose It: Teaching Literacy in the Economics Principles Course" *American Economic Review*, Vol. 92, pp. 463-472.
- Kennedy, Peter E. (2000) "Eight Reasons Why Real versus Nominal Interest Rates is the Most Important Concept in Macroeconomics Principles Courses," *American Economic Review*, Vol. 90, pp. 81-84.
- Marshall, Alfred (1890) *Principles of Economics*. London: Macmillan.
- National Council on Economic Education (2010) *Voluntary National Content Standards in Economics 2 ed.*, NCEE.
- 野口 旭・浜田 宏一 (2007) 「経済政策における既得権益と既得観念」 野口 旭 編『経済政策形成の研究－既得観念と経済学の相克－』 ナカニシヤ出版、第1章。
- Parkin, Michael (2000) "The Principles of Macroeconomics at the Millennium," *American Economic Review*, Vol. 90, pp. 85-89.
- Solow, Robert M. (1997) "Is There a Core of Usable Macroeconomics We Should All Believe In?" *American Economic Review*, Vol. 87, pp. 230-232.
- Stigler, George J. (1963) "Elementary Economic Education" *American Economic Review*, Vol. 53, pp. 653-659.
- Taylor, John B. (1997) "A Core of Practical Macroeconomics," *American Economic Review*, Vol. 87, pp. 233-235.
- Taylor, John B. (2000) "Teaching Modern Macroeconomics at the Principles Level," *American Economic Review*, Vol. 90, pp. 90-94.
- 塚本 純 (2014) 「マクロ経済理論のコア概念と大学の一般教育」 宇都宮大学教育学部紀要 第64号第1部、PP. 37-48.
- Walstad, William B. and Ken Rebeck (2002) "Assessing the Economic Knowledge and Economic Opinions of Adults," *Quarterly Review of Economics and Finances*, Vol. 42, pp. 921-935.

